

平成29年9月1日版

# 平成29年度 中小企業者向け主な支援策

和歌山県商工観光労働部

# 平成29年度 中小企業者向け主な支援策 目次

<b>1 様々な情報を入手したい</b>	
和歌山県商工観光労働部メールマガジン「商工通信」	・・・・・・・・・・ 1
ミラサポ	・・・・・・・・・・ 1
産業振興サポートメール	・・・・・・・・・・ 1
関西広域連合広域産業振興局メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」	・・・・・・・・・・ 1
<b>2 創業・第二創業・事業承継したい</b>	
起業家創出支援事業	・・・・・・・・・・ 2
新規開業資金	・・・・・・・・・・ 2
新規開業資金（国民生活事業）	・・・・・・・・・・ 2
成長サポート資金（事業承継枠）	・・・・・・・・・・ 2
創業者等マッチングイベント	・・・・・・・・・・ 2
わかやま移住者継業支援プロジェクト	・・・・・・・・・・ 2
和歌山県移住者起業補助金	・・・・・・・・・・ 2
和歌山県移住者継業補助金	・・・・・・・・・・ 2
事業承継サポート	・・・・・・・・・・ 2
事業承継税制特例の認定	・・・・・・・・・・ 2
<b>3 経営の効率化や経営革新を図りたい</b>	
経営革新計画	・・・・・・・・・・ 2
ものづくり改善支援	・・・・・・・・・・ 3
IT導入補助金	・・・・・・・・・・ 3
海外事業再編戦略支援	・・・・・・・・・・ 3
<b>4 国内に販路を開拓したい</b>	
サービス産業県外市場マーケティング支援	・・・・・・・・・・ 3
経営支援補助金（販路開拓事業）	・・・・・・・・・・ 3
小規模事業者持続化補助金	・・・・・・・・・・ 3
わかやまビジネスサポートセンター	・・・・・・・・・・ 3
国内展示会集団出展	・・・・・・・・・・ 3
県産品販路開拓コーディネート	・・・・・・・・・・ 3
ふるさと和歌山わいわい市場	・・・・・・・・・・ 3
わかやま紀州館運営	・・・・・・・・・・ 3
国内大型展示会出展	・・・・・・・・・・ 4
和歌山県優良県産品（プレミアム和歌山）推奨制度	・・・・・・・・・・ 4

わかやま産品魅力再発見	.....	4
1社1元気技術登録制度	.....	4

**5 海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい**

海外個別出展支援	.....	4
海外集団出展支援	.....	4
産地ブランド化推進事業	.....	4
JAPANブランド育成支援	.....	4
JAPANブランド等プロデュース	.....	4
海外ビジネス戦略推進支援	.....	4
見本市・展示会出展サポート	.....	4
バイヤー招聘、海外ミッション派遣	.....	4
引き合い案件データベース	.....	5
海外ミニ調査サービス	.....	5
海外ビジネスサポートデスク	.....	5
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	.....	5
輸出総合サポートプロジェクト	.....	5
基礎調査（JICA）	.....	5
案件化調査（JICA）	.....	5
普及・実証事業（JICA）	.....	5
開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業（JICA）	.....	5
途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査（JICA）	.....	5
民間連携ボランティア制度（JICA）	.....	5

**6 海外経済・貿易情報を入手したい**

ジェトロ海外情報ファイル（J-FILE）	.....	6
セミナー・講演会	.....	6
ビジネスライブラリー	.....	6
世界のビジネスニュース/国際ビジネス情報誌	.....	6
ジェトロ・メンバーズ	.....	6
EPA活用セミナー	.....	6
中小企業海外展開支援施策集	.....	6
「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」	.....	6

**7 専門家のアドバイスを受けたい**

よろず支援拠点事業	.....	6
海外ビジネス実現支援	.....	6
中国ビジネス活動のサポート	.....	6

専門家派遣	7
専門家継続派遣	7
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	7
職場環境改善・労務管理改善等のアドバイス	7
HACCP導入促進アドバイザー派遣	7
無料省エネ診断	7
無料節電診断	7
省エネ・節電説明会への無料講師派遣	7
地域建設産業活性化支援事業	7
下請かけこみ寺	7
新事業創出支援事業	7
中小企業再生支援協議会	7
経営改善計画	8

**8 貿易・投資について相談したい、知識を得たい**

国際経済サポートデスク	8
貿易投資相談	8
新輸出大国コンソーシアム	8
海外プリーフィングサービス	8
輸出支援相談サービス	8
貿易実務オンライン講座	8
知的財産保護関連サービス	8
国際認証等取得の支援	8
海外進出企業の支援サービス	8
ビジネス・サポートセンター	8
EPA相談デスク	9
外国産業財産権侵害対策等支援事業	9

**9 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい**

わかやま地場産業ブランド力強化支援	9
わかやま中小企業元気ファンド	9
わかやま農商工連携ファンド	9
低未利用資源活用等農商工等連携支援事業（事業化・市場化支援事業、機械化・IT化事業）	9
低未利用資源活用等農商工等連携支援事業（連携体構築支援事業）	9
ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用事業、小売業者等連携支援事業）	9
宿泊施設奨励金制度	9
6次産業化ネットワーク活動推進	9
わかやま産品魅力再発見(再掲)	9

農林漁業成長産業化ファンド	・・・・・・・・	10
地域・まちなか商業活性化支援事業	・・・・・・・・	10
商業・サービス競争力強化支援事業	・・・・・・・・	10
国産水産物流通促進事業	・・・・・・・・	10
中小企業活路開拓調査・実現化事業	・・・・・・・・	10
下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業	・・・・・・・・	10

## 10 技術・研究開発に取り組みたい

未来企業育成事業	・・・・・・・・	10
先駆的産業技術研究開発支援	・・・・・・・・	10
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	・・・・・・・・	10
商品開発／販路開拓人材雇用支援事業	・・・・・・・・	10
産業廃棄物処理助成	・・・・・・・・	11
中小企業技術基盤強化税制	・・・・・・・・	11

## 11 新たな設備を導入したい

成長サポート資金（チャレンジ応援枠）	・・・・・・・・	11
「きのくにe-ねっと」民間利用	・・・・・・・・	11
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	・・・・・・・・	11
和歌山県中小企業省エネルギー促進対策事業費補助金	・・・・・・・・	11
再生可能エネルギー熱事業者支援事業	・・・・・・・・	11
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	・・・・・・・・	11
革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	・・・・・・・・	11
中小企業投資促進税制 商業・サービス業活性化税制	・・・・・・・・	11
中小企業等経営強化法 経営力向上計画	・・・・・・・・	11
HACCP支援法	・・・・・・・・	12

## 12 資金供給や融資を受けたい

企業立地促進資金	・・・・・・・・	12
企業立地・事業高度化促進	・・・・・・・・	12
安全・安心推進資金（防災対策推進枠）	・・・・・・・・	12
安全・安心推進資金（エネルギー政策推進枠）	・・・・・・・・	12
経営支援資金（緊急支援枠）	・・・・・・・・	12
資金繰り安定資金（緊急支援枠）	・・・・・・・・	12
資金繰り安定資金（経営力強化枠）	・・・・・・・・	12
資金繰り安定資金（再生計画枠）	・・・・・・・・	12
成長サポート資金（人材投資枠）	・・・・・・・・	12
成長サポート資金（チャレンジ応援枠）（再掲）	・・・・・・・・	12

新事業育成資金	12
新事業活動促進資金	13
海外展開・事業再編資金	13
成長・創業支援プログラム	13
農業改良資金	13
中山間地域活性化資金	13
林業・木材産業改善資金	13
木材産業等高度化推進資金	13
沿岸漁業改善資金	13
下請セーフティネット債務保証	13
地域建設業経営強化融資制度	13
SBLC（スタンドバイ・クレジット制度）	13
下請債権保全支援	13
林業・木材産業信用保証	13
小規模企業共済	14
中小企業倒産防止共済	14
クラウドファンディング活用支援事業	14
地域経済循環創造事業交付金	14
中小企業再生ファンド	14
起業支援ファンド	14
中小企業成長ファンド	14

### 13 社員教育・人材育成に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい

大人の武者修行	14
特定求職者雇用開発助成金	14
トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）	14
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）	14
ものづくり中核人材育成事業	14
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	15
労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）	15
労働移動支援助成金（移籍人材育成支援コース）	15
労働移動支援助成金（人材育成支援コース）	15
労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）	15
労働移動支援助成金（再就職支援コース）	15
雇用調整助成金	15
人材開発支援助成金	15
建設労働者確保育成助成金	15
キャリアアップ助成金	15

65歳超雇用推進助成金	15
両立支援等助成金	15
業務改善助成金	16
職場意識改善助成金	16
職場意識改善助成金（テレワークコース）	16
職場定着支援助成金	16
進出人材雇用支援事業	16
U・I・Jターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金	16
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供	16
雇用促進税制	16
中小企業退職金共済等事業	16
合同企業説明会	16
Uわかやま就職ガイド（メールマガジン配信システム）	16
若手中核人材確保強化（奨学金返還助成事業）	17
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	17
成長企業支援	17
中小企業大学校での研修	17

## 観光振興に関する支援策

<b>1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい</b>	
ゆる気観光地魅力アップ協働	17
地域資源を活用した観光地魅力創造事業	17
観光地域ブランド確立支援	17
<b>2 観光情報の発信・誘客をしたい</b>	
海外観光プロモーションにおけるセールスコール及び現地商談会	17
コンベンション開催助成	18
外国人観光客向け消費税免税店の申請等支援	18
<b>3 人材育成・おもてなしの向上をしたい</b>	
おもてなしアドバイザー派遣	18
おもてなしの宿づくりアドバイザー派遣	18
わかやまおもてなし研修	18
ほんまもん体験事業者研修	18
観光ガイドレベルアップ支援	18
多言語電話通訳・簡易翻訳サービス	18
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）	18
宿泊施設インバウンド対応支援事業	18

#### 4 資金供給や融資を受けたい

生活衛生関係の事業者に対する融資（一般貸付「生活衛生貸付」）

..... 19

生活衛生関係の事業者に対する融資（振興事業貸付）

..... 19

成長サポート資金（観光振興対策枠）

..... 19

#### 消費税転嫁対策

<国の相談窓口>

..... 19

<県の相談窓口>

..... 20



平成29年度 中小企業者向け主な支援策

平成29年9月1日版

- ・情報については、随時更新していきます。
- ・なお、それぞれの事業の詳細な内容や条件については、各担当にお問い合わせください。

1 様々な情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
和歌山県商工観光労働部 メールマガジン「商工通信」 <情報提供>	<p>企業経営者の皆様のお役に立つ情報をメールで配信します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配信頻度：月2回＋随時配信</li> <li>・配信情報：和歌山県や国、ジェトロなどからの最新情報 各種補助金、助成金についての最新情報 中小企業者向け支援策の案内 各種セミナー、研修会などのご案内 等</li> <li>・登録方法：下記登録フォームからご登録ください <a href="http://wave.pref.wakayama.lg.jp/060600/shoko_tsushin/mailmaga/">http://wave.pref.wakayama.lg.jp/060600/shoko_tsushin/mailmaga/</a></li> </ul>	県内事業者	随時登録	和歌山県	商工観光労働総務課 073-441-2725
ミラサポ <情報提供等>	<p>中小企業・小規模事業者を総合的に支援するためのポータルサイトです <a href="https://www.mirasapo.jp/">https://www.mirasapo.jp/</a></p> <p>&lt;主な機能&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や公的機関の支援施策・支援情報を分かりやすく提供</li> <li>・創業・起業、海外展開などテーマ別に、専門家と情報交換できる場（コミュニティ）を提供</li> <li>・専門家とのオンライン相談や専門家の派遣</li> </ul>	中小企業者	随時登録	中小企業庁	
産業振興サポートメール <情報提供>	<p>（公財）わかやま産業振興財団が実施する各種支援事業の紹介のほか、国や県が実施する各種施策・事業等をメールで配信します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配信頻度：週1回（毎週木曜日）</li> <li>・配信情報：総合相談窓口の案内、セミナー・研修の案内 補助金や助成金の募集、出展・商談会等の募集 等</li> <li>・登録先：<a href="http://www.yarukiouendan.jp/support_mail.html">http://www.yarukiouendan.jp/support_mail.html</a></li> </ul>	県内事業者	随時登録	（公財） わかやま産業 振興財団	
関西広域連合広域産業振興局 メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」 <情報提供>	<p>関西広域連合広域産業振興局の取組を中心に、情報を配信します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配信頻度：月1回程度</li> <li>・配信情報：広域産業振興局の取組 広域連合域内での展示会、商談会等のイベント情報 等</li> <li>・登録方法：下記メールアドレスへ空メールを送付いただくと登録URLが送られますので、該当ページにアクセスし、登録フォームにてメールアドレス、姓名、パスワードを入力の上、登録してください <a href="mailto:kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp">kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp</a></li> </ul>	県内事業者	随時登録	関西広域連合	広域産業振興局 06-6614-0950

2 創業・第二創業・事業承継したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
起業家創出支援事業 ＜施設提供＞	創業を目指す、又は創業して間もないチャレンジ精神あふれる創業者に対し、低廉な価格で事務室を提供します ※施設設置場所：和歌山市、田辺市	創業を目指す方 創業者	①募集終了※5月 ②募集終了※7月 ③9月4日～10月16日 ④平成30年1～2月頃	和歌山県	企業振興課 西田主事 073-441-2760
新規開業資金 ＜融資＞	新規開業するために必要となる資金（設備資金・運転資金）に利用できる資金です ※経営革新等支援機関の支援や県の創業者等認定制度の認定等を受けた場合は最優遇金利となります	創業を目指す方 創業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
新規開業資金（国民生活事業） ＜融資＞	新たに事業を始める方や、始めて間もない方向けの資金です	創業を目指す方 創業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
成長サポート資金 （事業承継枠） ＜融資＞	会社又は個人事業主から事業の承継を行う事業者を対象とした優遇金利の資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
創業者等マッチングイベント	ベンチャーキャピタル・金融機関等から構成されるスタートアップ創出支援チームとのマッチングイベントを行い、ハンズオン支援から資金調達・全国展開サポートまでの切れ目ない支援を実施します	創業・第二創業 を目指す方	募集終了 ※6月30日〆切	和歌山県	産業技術政策課 栩野主査 073-441-2767
わかやま移住者継業支援プロジェクト ＜マッチング事業＞	主に移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））への県外からの移住者と、後継者を求める同地域内の事業主をそれぞれ募集・登録し、マッチングの支援をします	後継者を求める事業 主 移住者	随時	和歌山県	移住定住推進課 小倉主事 073-441-2930
和歌山県移住者起業補助金 ＜補助金＞	県外から、移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））へ移住して地域資源を活用して起業する方々に対して、最大100万円起業支援をします	移住者	一次募集：募集終了 二次募集：10月末〆切	和歌山県	移住定住推進課 正木副主査 073-441-2930
和歌山県移住者継業補助金 ＜補助金＞	県外から、移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））へ移住し、同地域内の既存事業を引き継ぎ、移住者ならではの視点で再活性化する事業「継業」を行う方々に対して、最大100万円継業支援をします	移住者	一次募集：募集終了 二次募集：11月末〆切	和歌山県	移住定住推進課 小倉主事 073-441-2930
事業承継サポート	事業承継時に直面する様々な問題に適切に対応できる専門家を斡旋します（発生する費用は自己負担になります）	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 石橋主任 073-441-2740
事業承継税制特例の認定 ＜税優遇＞	後継者が、認定を受けた非上場会社の株式等を現経営者から相続又は贈与により取得した場合に、相続税・贈与税の納税が猶予されます	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 石橋主任 073-441-2740

3 経営の効率化や経営革新を図りたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営革新計画	中小企業者等による新たなビジネスプラン（経営革新計画）を承認し、承認事業者が行う新製品開発や販路開拓など新たな取組に対し、補助金や融資等により支援します	中小企業者等	随時 （2ヶ月に1回審査会）	和歌山県	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ものづくり改善支援	①(公財)わかやま産業振興財団内に「和歌山ものづくり経営改善スクール」を設置し、自社の改善に取り組む現場リーダーを育成します ②「和歌山ものづくり経営改善インストラクター」を派遣し、現場改善活動を企業とともに実施します	中小企業者	①募集終了 ※4月20日～6月2日 ②随時	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760
IT導入補助金 <補助金>	中小企業・小規模事業者等がITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する経費の一部を補助します 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します	中小企業者	二次募集終了 ※平成29年3月31日 ～6月30日 三次募集 未定	経済産業省 中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
海外事業再編戦略支援	海外子会社の経営に課題を抱えている中小企業(国内親会社)に対し、専門家による経営診断及び市場調査等を通して、事業再編に資する選択肢を提示することにより、当該課題解決の推進を支援します	中小企業者等	募集終了 ※5月10日～6月30日	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 田村副主査 073-441-2758

#### 4 国内に販路を開拓したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
サービス産業県外市場マーケティング支援 <補助金>	県内サービス事業者が新規出店など県外進出を検討する際に実施するマーケティング調査を支援します	中小企業者	募集終了 ※4月25日～6月6日	和歌山県	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
経営支援補助金 (販路開拓事業) <補助金>	自社で開発した新商品の販路開拓のための国内展示会への出展を支援します	中小企業者	募集終了 ※平成29年3月1日 ～3月31日	和歌山県	企業振興課 庄司主査 073-441-2758
小規模事業者持続化補助金 <補助金>	小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって行う、「販路開拓等の取組」や「販路開拓等とあわせて行う業務効率化(生産性向上)の取組」を支援するため、それに要する経費の2/3を補助します	中小企業者	募集終了 ※4月14日～5月31日	中小企業庁	商工振興課 塩崎副主査 073-441-2742
わかやまビジネスサポートセンター <施設提供>	首都圏での営業活動を強化する県内中小企業に、レンタルブースを提供します	中小企業者	募集終了 ※次回募集は12月頃	和歌山県	企業振興課 長谷川副主査 073-441-2760
国内展示会集団出展 <機会提供>	「東京インターナショナル・ギフト・ショー」などの著名な国内展示会へ和歌山県として出展することにより、販路開拓を支援します ①機械要素技術展 ②東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 ③IFFT/インテリアライフスタイルリビング ④インターネブコン・ジャパン	中小企業者	①募集終了※2～3月 ②募集終了※6月 ③募集終了※6～7月 ④9～10月	和歌山県	企業振興課 庄司主査 073-441-2758 長谷川副主査 073-441-2760
県産品販路開拓コーディネート	わかやま産品商談会in大阪の開催や百貨店、高級スーパー等でのフェア開催など県産品の販路開拓を支援します	中小企業者	随時	和歌山県	食品流通課 仮谷主任 073-441-2819
ふるさと和歌山わいわい市場	県産農水産品や加工食品のインターネット、通信販売を活用した販路拡大を支援します	中小企業者	随時	和歌山県	食品流通課 米沢主査 073-441-2820
わかやま紀州館運営 <機会提供>	県アンテナショップわかやま紀州館から首都圏において広く県産品を紹介します	中小企業者	随時	和歌山県	食品流通課 納屋副主査 073-441-2815

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
国内大型展示会出展	①FOODEX JAPAN、②スーパーマーケット・トレードショー、③外食ビジネスウィーク、④'17食博覧会・大阪、⑤ふるさと祭り東京へ和歌山県ブースを出展し、県産品のPR・商談等を支援します	中小企業者	随時 ③、④については出展募集終了	和歌山県	食品流通課 和泉主事 073-441-2815
和歌山県優良県産品（プレミアム和歌山）推奨制度	多様な分野の優れた県産品及び催事等を「プレミアム和歌山」として認定・推奨することにより、県産品のブランドイメージ向上及び県外への販路拡大等を支援します	県内事業者	募集終了 ※7月10日～7月26日 (生鮮物分野のみ随時)	和歌山県	企業振興課 得津主査 073-441-2841
わかやま産品魅力再発見	三越伊勢丹との協働により県産品のブラッシュアップと首都圏での一斉プロモーションを実施します	県内事業者	募集終了 ※5月23日～6月16日	和歌山県	企業振興課 近田主事 073-441-2842
1社1元気技術登録制度	県内の中小企業が有する優れた技術を「1社1元気技術」として認定・登録、県内外に広報し、製品の販路拡大や企業の営業活動をサポートしています	中小企業者	年に2回程度募集	和歌山県	企業振興課 西田主事 073-441-2760

5 海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外個別出展支援 ＜補助金＞	高級ブランドバイヤーが集まるアパレル見本市「ブルミエールヴィジョン」などの海外の著名な専門の展示会への出展など販路開拓を支援します	中小企業者	募集終了 ※平成29年2～3月	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 田村副主査 073-441-2757
海外集団出展支援	海外の著名な専門展示会に県ブースとして集団出展を行い、販路開拓を支援します	中小企業者	随時	和歌山県 (公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 田村副主査 073-441-2757
産地ブランド化推進事業	伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組を支援します	民間事業者等	募集終了 ※5月25日～7月31日	経済産業省	企業振興課 近田主事 073-441-2841
JAPANブランド育成支援 ＜補助金＞	複数の中小企業等が連携し、世界に通用するブランド力の確立を目指す取組を支援します	中小企業者 (4者以上)等	募集終了 ※平成29年2月13日 ～3月13日	中小企業庁	企業振興課 田村副主査 073-441-2757
JAPANブランド等プロデュース支援	海外のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、PR・流通までのプロデュース活動を支援します	中小企業者	募集終了 ※5月15日～6月16日	中小企業庁	企業振興課 田村副主査 073-441-2757
海外ビジネス戦略推進支援	海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者の海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S(実現可能性調査)支援に加え、Webサイトの外国語化等を支援します	中小企業者	募集終了 ※5月15日～6月30日	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 田村副主査 073-441-2757
見本市・展示会出展サポート	ジェットロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポートします(有料)。また、インターネットで世界の見本市・展示会情報を業種・開催地・時期などで検索できます	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
バイヤー招聘、海外ミッション派遣	有力な海外バイヤーを招聘しての商談会開催、単独企業では情報入手が困難な海外市場向けミッション派遣を実施しています	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
引き合い案件データベース ＜情報提供＞	ウェブサイトで国内外約2万件以上のビジネス案件を検索・閲覧できます。また、企業の方がご自身のビジネスをPRできます	中小企業者	—	ジェット口	企業振興課 辻班長 073-441-2757
海外ミニ調査サービス ＜情報提供＞	海外での取引先候補企業のリストなど専門性を伴わない現地情報をジェット口海外事務所を通じて調べることができます（有料）	中小企業者	随時	ジェット口	企業振興課 辻班長 073-441-2757
海外ビジネスサポートデスク	関西広域連合の海外ビジネスサポートデスク（インド、インドネシア、タイ、トルコ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、欧州、北米）において、国際ビジネス相談、取引先候補企業リストアップ、現地出張支援等を行っています（有料）	中小企業者	随時	関西広域連合	企業振興課 辻班長 073-441-2757
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓を支援します	中小企業者	随時	和歌山県	食品流通課 大野主査 073-441-2813
輸出総合サポートプロジェクト	ジェット口が、輸出に取り組む事業者等に対し、川上から川下に至る総合的なビジネスサポートを実施	農林水産物・食品の輸出に取り組む生産者、流通事業者	随時	ジェット口	食品流通課 山田主査 073-441-2813
基礎調査（JICA）	自社の製品・技術を活かし途上国の課題解決（水・環境・農業分野など）に向けたビジネスを行いたい中小企業が現地での市場調査などを行うことを支援します（上限850万円）	中小企業者	平成29年秋頃を予定	JICA関西	民間連携班 078-261-0397
案件化調査（JICA）	自社の製品・技術を活かし途上国の課題解決（水・環境・農業分野など）に向けたビジネスを行いたい中小企業が、現地政府と連携し現地調査やODA（政府開発援助）案件化に向けた調査を行うことを支援します（上限3,000万円）	中小企業者	平成29年秋頃を予定	JICA関西	民間連携班 078-261-0397
普及・実証事業（JICA）	中小企業が途上国政府と連携し自社製品・技術が途上国の課題解決に役立つかどうかの現地での実証事業（パイロット事業）及び現地でのプロモーション活動を実施することを支援します（上限1億円）	中小企業者	平成29年秋頃を予定	JICA関西	民間連携班 078-261-0397
開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業（JICA）	日本国内での視察、技術指導や現地でのセミナー、自社機材の実証等を通じて、民間企業の製品・技術を途上国の社会・経済開発へ活用することを目的とした事業を支援します	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	民間連携班 078-261-0397
途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査（JICA）	途上国の課題解決（特に貧困層の支援）にむけたビジネスを実施することをめざして、必要な現地調査や情報収集を行い、ビジネスモデルを検証することを支援します	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	民間連携班 078-261-0397
民間連携ボランティア制度（JICA）	進出希望対象国（途上国のみ）でのボランティア活動を通じた現地語取得、現地事情把握、人的ネットワーク構築によるグローバル人材育成の機会を提供します	中小企業以外でも利用可能ですが、中小企業に対しては、所属先補てん制度があります	年1～2回	JICA関西	市民参加協力課 078-261-0341

6 海外経済・貿易情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ジェットロ海外情報ファイル (J-FILE) <情報提供>	世界の各種ビジネス情報をジェットロのホームページからご覧いただけます	中小企業者	—	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
セミナー・講演会 <情報提供>	国際ビジネスに役立つセミナー・講演会を随時開催しています	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
ビジネスライブラリー <情報提供>	世界の統計、会社・団体名簿、貿易・投資制度、関税率表・実務書等各種資料や、統計・調査レポート等のデータベースをご覧いただけます (東京・大阪)	中小企業者	—	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
世界のビジネスニュース/国際 ビジネス情報誌 <情報提供>	他のメディアでは得にくい情報を、ジェットロならではの正確さと信頼性でお届けします(有料)	中小企業者	—	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
ジェットロ・メンバーズ	ジェットロの有料会員制度。日本企業の海外ビジネスを幅広くサポートするジェットロのサービスをお得に利用できるパッケージです(最新ビジネス情報提供、有料サービスの割引利用、会員限定メニューを提供します)	中小企業者	—	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
EPA活用セミナー	EPAの利点や活用法の解説、先行的に利用する企業の取組紹介、専門家による個別相談会を実施しています	輸出、海外事業展開 を考えている事業者	随時	経済産業省	企業振興課 伊佐主事 073-441-2757
中小企業海外展開支援施策集	中小企業の皆様が海外展開に関する支援施策をご利用になる際の手引書として、各支援機関の施策を紹介しています 中小企業庁HP <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm</a>	中小企業者	—	中小企業庁	企業振興課 伊佐主事 073-441-2757
「中小企業のための海外リスク マネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる 海外リスクマネジメントガイドブック」	海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるようになることを目的としたマニュアルです 中小企業基盤整備機構HP <a href="http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html">http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html</a>	中小企業者	—	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 伊佐主事 073-441-2757

7 専門家のアドバイスを受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
よろず支援拠点事業	様々な経営課題を抱える中小企業等に対し、ワンストップで対応する相談窓口として、(公財)わかやま産業振興財団内に専門家を設置し、無料で相談に応じ、専門的な助言を行います	中小企業者等	随時	和歌山県よろ ず支援拠点	企業振興課 吉田班長 073-441-2760
海外ビジネス実現支援 <専門家派遣>	海外ビジネスに精通した総合商社などのOBを派遣します	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 伊佐主事 073-441-2757
中国ビジネス活動のサポート <専門家派遣>	中国との地域間経済交流を促進するため、上海にビジネスコーディネーターを設置し、ビジネス活動をサポートします	中小企業者	随時	和歌山県	企業振興課 田村副主査 073-441-2757

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
専門家派遣 ＜専門家派遣＞	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を派遣します	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 西田主事 073-441-2760
専門家継続派遣 ＜専門家派遣＞	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を長期間継続して派遣します	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 西田主事 073-441-2760
中小企業・小規模事業者ワンス トップ総合支援事業 ＜専門家派遣＞	解決が困難な高度・専門的な経営課題を抱える中小企業等に対し、よろず支援拠点や地域プラットフォームが、その課題に応じた専門家を派遣します(1年度につき原則3回まで無料) ※地域プラットフォーム：商工会、商工会議所や金融機関等による組織体	中小企業者等	随時	和歌山県よろ ず支援拠点等	企業振興課 西田主事 073-441-2760
職場環境改善・労務管理改善等 のアドバイス ＜専門家派遣＞	育児・介護休業制度や短時間勤務制度の導入、長時間労働の抑制などを 目指す事業所に対して、社会保険労務士会をアドバイザーとして派遣します	県内事業所	随時	和歌山県	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
HACCP導入促進アドバイザー 派遣 ＜専門家派遣＞	和歌山県食品衛生管理認定の取得を目指す県内の食品関連事業者へ、衛生指導の専門家を派遣します	食品関連事業者	随時	和歌山県	食品・生活衛生課 光本副主査 073-441-2624
無料省エネ診断 ＜専門家派遣＞	電力だけではなく、燃料や熱など「総合的な省エネ行動をサポートする」 診断サービスです	中小企業者	随時(年度ごとに募集 件数の上限があり、上 限に達し次第終了)	(一財) 省エネルギー センター	産業技術政策課 岩崎主事 073-441-2373
無料節電診断 ＜専門家派遣＞	職場や工場のピーク電力削減など「節電行動をサポートする」診断サー ビスです	中小企業者	随時(年度ごとに募集 件数の上限があり、上 限に達し次第終了)	(一財) 省エネルギー センター	産業技術政策課 岩崎主事 073-441-2373
省エネ・節電説明会への無料講 師派遣 ＜専門家派遣＞	民間の業界団体、協会及び協議会などが、無料で開催する「省エネ・節電 説明会」に、講師を派遣します	業界団体、民間団体 等	随時(年度ごとに募集 件数の上限があり、上 限に達し次第終了)	(一財) 省エネルギー センター	産業技術政策課 岩崎主事 073-441-2373
地域建設産業活性化支援事業 ＜専門家派遣＞	中小建設企業が抱える経営上の様々な課題についての相談に対して、建設 業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家が無料でアドバイ スを行います	建設事業者	随時	国土交通省 (一財)建設 業振興基金	技術調査課 西本班長 073-441-3080
下請かけこみ寺 ＜相談対応＞	取引上の悩みやトラブルでお困りの方に、相談員や弁護士による無料相談 など問題解決に向けたアドバイスを行います	中小企業者等	随時	下請かけこみ 寺	企業振興課 長谷川副主査 073-441-2760
新事業創出支援事業 ＜相談対応＞	①異分野連携新事業分野開拓計画②地域産業資源活用事業計画③農商工連 携事業計画、これらの事業計画作りから、販路開拓に至るまで一貫して支 援します	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760
中小企業再生支援協議会 ＜相談対応＞	企業再生に関する知識と経験を持つ専門家が常駐し、中小企業者の再生に 関する相談に対して、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施します	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営改善計画 ＜補助金＞	借入金の返済負担など財務上の問題を抱える中小企業者等の依頼により、経営革新等支援機関が実施する経営改善計画策定支援に係る費用を支援します	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744

8 貿易・投資について相談したい、知識を得たい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
国際経済サポートデスク	国際ビジネスに関わる様々な相談に応じます	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 伊佐主事 073-441-2757
貿易投資相談	貿易・投資に関するさまざまなご相談に応じます。また、専門のアドバイザーによる個別面談も受けられます	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
新輸出大国コンソーシアム	TPP合意を契機に国内各地の支援機関がジェットロや専門家と協力して、海外展開を支援します。「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、最適な支援サービスを紹介します ＜和歌山窓口＞県庁企業振興課内 ・問い合わせ先：070-3631-0306 ・受付時間：平日午前9時から午後5時45分まで	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
海外ブリーフィングサービス ＜情報提供＞	ジェットロの約70カ所の海外事務所で、最新経済事情など現地情報を提供します	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
輸出支援相談サービス ＜情報提供＞	自社商品の輸出可能性など企業の方からのお問い合わせに現地在住コーディネーター（専門家）が現地の感覚・目線でお答えします	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
貿易実務オンライン講座	アニメーションを使ったわかりやすいeラーニング教材で、いつでもどこでも貿易実務を学習することができます（有料）	中小企業者	年6回	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
知的財産保護関連サービス	海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避方法や、海外市場での模倣品・海賊版問題の解決に役立つサービスを提供しています	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
国際認証等取得の支援	第三者認証機関からの認証やFDAの承認取得に関し、豊富な経験を有する専門家が認証等取得に向けたサポートを行います	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
海外進出企業の支援サービス	海外事務所で進出日系企業向けに情報提供を行っています アジア主要国では海外投資アドバイザーによる個別面談が受けられます	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
ビジネス・サポートセンター	タイ、フィリピン、インド、ベトナム、ミャンマーにて、①短期のオフィススペースの貸与と、②アドバイザーによるコンサルティングで、法人立ち上げ時のコストとリスクを軽減します（有料）	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757



事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
EPA相談デスク	EPAに精通した専門家がEPA活用に関する相談に無料で応じます	中小企業者	随時	経済産業省	企業振興課 伊佐主事 073-441-2757
外国産業財産権侵害対策等支援事業 ＜相談対応＞	外国が関係する産業財産権侵害及び外国の産業財産権制度について、電話・電子メール・相談窓口にて無料で相談できます	中小企業者	随時	特許庁	産業技術政策課 時枝主査 073-441-2355

9 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやま地場産業ブランド力強化支援 ＜補助金＞	地場産地の企業等が新商品・新サービスの開発等を目指す取組を支援します（最長3年間で、企業1,000万円、企業グループ2,000万円）	中小企業者	募集終了 ※4月13日～5月31日	和歌山県	企業振興課 深田主任 073-441-2760 田村副主査 073-441-2757
わかやま中小企業元気ファンド ＜補助金＞	地域資源を活用した中小企業等による新商品・新サービスの開発を支援します	中小企業者等	募集終了 ※4月3日～5月15日	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 西浦副主査 073-441-2760
わかやま農商工連携ファンド ＜補助金＞	中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発を支援します	中小企業者等と農林 漁業者との連携体	一次募集 募集終了 二次募集 10月頃	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760
低末利用資源活用等農商工等連携支援事業（事業化・市場化支援事業、機械化・IT化事業） ＜補助金＞	中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業に係る経費の一部を補助します	認定農商工連携等事業計画事業者	募集終了 ※平成29年2月7日～3月10日	中小企業庁	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760
低末利用資源活用等農商工等連携支援事業（連携体構築支援事業） ＜補助金＞	中小企業者と農林漁業者との交流の機会の提供、連携して事業活動を行う中小企業者または農林漁業者に対する指導・助言、その他の中小企業者と農林漁業者との有機的な連携を支援する事業に係る経費の一部を補助します	認定農商工連携等事業計画事業者	募集終了 ※平成29年2月8日～3月10日	中小企業庁	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760
ふるさと名物応援事業（地域産業資源活用事業、小売業者等連携支援事業） ＜補助金＞	地域の優れた資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発、展示会等の開催または展示会への出展、知的財産に係る調査等の事業に係る経費の一部を補助します	中小企業等	募集終了 ※平成29年2月7日～3月10日	中小企業庁	企業振興課 西浦副主査 073-441-2760
宿泊施設奨励金制度 ＜奨励金＞	県内に一定の要件を満たす宿泊施設を新たに建設、取得、賃借又は増設する一定の企業を支援します	ホテル・経営会社	平成31年3月31日まで	和歌山県	サービス産業立地室 村部主査 073-441-2746
6次産業化ネットワーク活動推進 ＜補助金＞	農林漁業者を核に加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発とそれに伴う加工施設・機械整備等の取組を支援します	中小企業者	平成30年度に向けた要望を募集 7月21日～9月29日	和歌山県	農林水産総務課 佐原主任 073-441-2896
わかやま産品魅力再発見(再掲)	三越伊勢丹との協働により県産品のブラッシュアップと首都圏での一斉プロモーションを実施します	県内事業者	募集終了 ※5月23日～6月16日	和歌山県	企業振興課 近田主事 073-441-2841

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
農林漁業成長産業化ファンド 〈財投資金〉	農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取り組む6次産業化事業体に対し、出資や資本金劣後ローンの貸付等の支援を行います	中小企業者	随時	(株)農林漁業成長産業化支援機構ほか	農林水産総務課 佐原主任 073-441-2896
地域・まちなか商業活性化支援事業	公共的機能、買い物機能の維持・強化を図る全国モデル型の「商店街」における、各種サービスの提供に向けた取組や商店街の活性化のため、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援します	商店街組織／商店街組織とまちづくり会社、NPO法人等との連携体等	【個店連携モデル支援事業】三次募集 8月10日～9月22日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
商業・サービス競争力強化連携支援事業	AI、IoTやビッグデータ等を活用して取り組むサービス産業の生産性向上、サービスモデル開発を支援します	サービス事業者	募集終了 ※平成29年3月17日～4月17日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
国産水産物流通促進事業	「国産水産物流通促進センター」が実施する指導を踏まえ、国産水産物の流通促進の取組を行う水産物の生産・流通・加工業者に対し、当該取組に必要な機器の購入経費、加工経費、商品の販売に係る運送経費等を助成します	水産物の生産・流通・加工業者	9月1日～10月6日 ※9月22日までに左記センターへ指導を申し込む必要があります	水産庁	水産振興課 井手主査 073-441-3000
中小企業活路開拓調査・実現化事業	単独では解決することが難しい問題を解決するため、中小企業組合等が連携して取り組む事業の調査やその実現化について支援を行います ※全国企業団体中央会が国から補助を受けて実施	中小企業組合、一般社団法人、任意グループ等	募集終了 ※2月28日～4月28日	全国中小企業団体中央会	企業振興課 庄司主査 073-441-2758
下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業	下請中小企業・小規模事業者の自立化に向けた取組等を支援します ・下請事業者同士が連携して行う調査研究や設備導入などを支援 ・親事業者の生産拠点が閉鎖された（予定も含む）地域の下請事業者が行う新分野進出等による取引先の多様化のための設備導入・展示会出展等を支援	下請中小企業・小規模事業者	募集終了 ※一次 平成29年1月26日～5月31日 二次 7月13日～8月21日	中小企業庁	企業振興課 長谷川副主査 073-441-2760

10 技術・研究開発に取り組みたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
未来企業育成事業 〈委託事業〉	新事業創出を目指す産学官の研究グループ（連携体）に対し、共同研究を委託します	中小企業者	募集終了 ※4月24日～5月26日	和歌山県（公財）わかやま産業振興財団	産業技術政策課 兼主任 073-441-2355
先駆的産業技術研究開発支援 〈補助金〉	県内事業者等有する技術や大学・公設試が有する技術等を基に、市場ニーズが見込める新技術や試作品開発の為に研究開発を支援します	県内事業者	二次募集 7月18日～9月15日	和歌山県	産業技術政策課 兼主任 073-441-2355
戦略的基盤技術高度化支援事業 （サポイン） 〈補助金〉	「中小ものづくり高度化法」の計画認定を受けた特定ものづくり基盤技術（例：精密加工、立体造形など）を活用し、大学・公設試験研究機関等と連携して研究・開発や製品の販路開拓を実施する中小企業・小規模事業者の取組を支援します	中小企業者	募集終了 ※4月14日～6月8日	中小企業庁	産業技術政策課 兼主任 073-441-2355
商品開発／販路開拓人材雇用支援事業 〈補助金〉	新商品の開発における試作、実証等及び販路開拓に取り組む県内事業者に対し、人材の確保・育成等に必要経費の一部を補助します	県内事業者	募集終了 ※6月27日～7月24日	和歌山県	産業技術政策課 矢野主事 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
産業廃棄物処理助成 ＜補助金＞	産業廃棄物に関する3Rの技術開発、環境負荷低減技術の開発、既存の高度技術を利用した施設整備やその起業化のための調査、農林漁業バイオ燃料法により認定された研究開発、及び小型家電リサイクル法より認定された研究開発に対して支援します	中小企業者	10月末まで	(公財) 産業廃棄物 処理事業 振興財団	循環型社会推進課 稲内班長 073-441-2692
中小企業技術基盤強化税制 ＜税優遇＞	試験研究費の総額の12%が控除できる制度です。ただし、税額の25%相当額が法人税額の控除上限です	中小企業者等	随時	中小企業庁	産業技術政策課 乗主任 073-441-2355

#### 11 新たな設備を導入したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) ＜融資＞	設備投資など新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
「きのくにe-ねっと」民間利用 ＜設備提供＞	県が運営する行政ネットワークを県内事業者等に安価で貸し出します	中小企業者	随時	和歌山県	情報政策課 畠技師 073-441-2400
省エネルギー投資促進に向けた 支援補助金 ＜補助金＞	工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します	中小企業者等	募集終了 ※5月25日～6月26日	資源エネルギー庁	産業技術政策課 岩崎主事 073-441-2373
和歌山県中小企業省エネルギー 促進対策事業費補助金 ＜補助金＞	県内の省エネルギー対策を促進するため、中小企業者等に対し、小規模で効果的な省エネルギー設備の導入及び熱損失対策に要する経費の一部を補助します	中小企業者等	二次募集 8月16日～9月22日	和歌山県	産業技術政策課 岩崎主事 073-441-2373
再生可能エネルギー熱事業者支 援事業 ＜補助金＞	民間事業者による再生可能エネルギー熱利用設備導入に要する経費の一部を補助します	中小企業者等	三次募集 7月28日 ～9月1日 四次募集 9月12日 ～10月6日	資源エネルギー庁	産業技術政策課 田中主査 073-441-2373
再生可能エネルギー電気・熱自 立的普及促進事業 ＜補助金＞	地方公共団体及び民間事業者等の再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体等の積極的な参画・関与があるものに対して、事業化検討や設備導入に要する費用の一部を補助します(ただし、固定価格買取制度にかかる設備は対象外)	地方公共団体 中小企業者等	二次募集 8月1日～9月5日	環境省 経済産業省	産業技術政策課 田中主査 073-441-2373
革新的ものづくり・商業・サー ビス開発支援補助金 ＜補助金＞	経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を補助します	中小企業者	未定	中小企業庁	産業技術政策課 乗主任 073-441-2355
中小企業投資促進税制 商業・サービス業活性化税制 ＜税優遇＞	質の高い設備の投資について、特別償却30%又は最大7%の税額控除が適用できる税制措置です	中小企業者等	随時	中小企業庁	産業技術政策課 乗主任 073-441-2355
中小企業等経営強化法 経営力向上計画 ＜税優遇・融資＞	コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等により、生産性を向上させる計画を策定することで、機械装置の税制優遇や低利融資等の支援を受けることができます	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
HACCP支援法	HACCP導入の前段階の衛生・品質管理の基盤の整備（高度化基盤整備）又はHACCPを導入するための施設・設備の整備を行う際、認定を受けると、（株）日本政策金融公庫の長期低利融資を受けることができます	食品関連事業者	随時	農林水産省	食品・生活衛生課 光本副主査 073-441-2624

## 12 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
企業立地促進資金 ＜融資＞	産業の振興と雇用の安定を図るため県内に工場等を新設・増設し、新規で5人以上の雇用を行う企業に対し、資金の一部を融資します	中小企業者	随時	和歌山県	企業立地課 中西主事 073-441-2753
企業立地・事業高度化促進 ＜融資・税優遇＞	和歌山県の策定した「紀の川流域地域基本計画」、「紀中紀南地域基本計画」の集積業種に該当する事業者の企業立地や事業高度化の設備投資に対し、日本政策金融公庫の融資や税優遇が受けられます ※現在、制度改正中	中小企業者	随時	和歌山県	企業立地課 中西主事 073-441-2753
安全・安心推進資金 （防災対策推進枠） ＜融資＞	南海トラフ大地震などの大規模災害に備えて、事業用建物の耐震補強等の防災対策を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
安全・安心推進資金 （エネルギー政策推進枠） ＜融資＞	太陽光パネルの設置など新エネ・省エネ設備を導入する事業者を対象とした優遇金利の資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
経営支援資金 （緊急支援枠） ＜融資＞	経済情勢の悪化で売上や粗利が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証（5号）を活用した有利な資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 （緊急支援枠） ＜融資＞	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい方のために、セーフティネット保証（5号）を活用した再借換が可能な有利な資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 （経営力強化枠） ＜融資＞	国の認定を受けた専門家（認定経営革新等支援機関）の支援を受けながら経営改善や経営力強化に取り組む県内中小企業者を支援します	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 （再生計画枠） ＜融資＞	再生支援協議会等の支援により策定した再生計画に基づき経営改善や事業再生に取り組む県内中小企業者を支援します	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
成長サポート資金 （人材投資枠） ＜融資＞	雇用拡大や中核人材導入により事業拡大に取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
成長サポート資金 （チャレンジ応援枠）（再掲） ＜融資＞	設備投資など新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
新事業育成資金 ＜融資＞	高い成長性が見込まれる事業を始める方向けの資金です	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （中小企業事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
新事業活動促進資金 ＜融資＞	経営の多角化、新事業分野の開拓、新商品又は新技術の開発などを図る方 向けの資金です	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
海外展開・事業再編資金 ＜融資＞	海外展開・事業再編資金の貸付対象に該当する方に、必要な設備資金及び 運転資金について、外貨(米ドル)による融資を行います	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
成長・創業支援プログラム ＜融資＞	成長戦略分野で創業や成長を目指す方を総合的に支援します	中小企業者	随時	商工組合 中央金庫	商工振興課 川端主査 073-441-2744
農業改良資金 ＜融資＞	農業経営の改善のための新たなチャレンジへの取組を支援するため、新規 作物の導入や新技術・加工販売事業の開始等に必要な資金を無利子で融資 します	農業者	随時	日本政策 金融公庫	経営支援課 中谷主査 073-441-2881
中山間地域活性化資金 ＜融資＞	中山間地域における農林漁業の振興を図るため、中山間地域内で生産され る農林水産物を加工・販売・提供する事業に必要な資金を融資します	中小企業者	随時	日本政策 金融公庫	経営支援課 中谷主査 073-441-2881
林業・木材産業改善資金 ＜融資＞	林業・木材製造業等を営んでいる方を対象に、新たな事業を開始する、又 は事業の改善を行うための機械や設備の充実に必要な資金を無利子で融資 します	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 浅野副主査 073-441-2960
木材産業等高度化推進資金 ＜融資＞	木材の生産及び流通の合理化等を推進し、効率・安定的な経営改善を図る ために必要となる運転資金を低利で融資します	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 東主事 073-441-2961
沿岸漁業改善資金 ＜融資＞	沿岸漁業者と連携し事業を行う中小企業者等に対して、連携事業に係る漁 業用設備等の購入資金を無利子で融資します	漁業者	前期：募集終了 後期：12月中旬	和歌山県	水産振興課 岩崎主任 073-441-3004
下請セーフティネット債務保証 ＜融資＞	(一財)建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請 負代金債権の譲渡を受けて元請建設業者に融資し、下請代金の支払いを支 援します	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田技師 073-441-3081
地域建設業経営強化融資制度 ＜融資＞	(一財)建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請 負代金債権の譲渡を受けて出来高の範囲内で融資し、出来高を超える部分 については保証事業会社の債務保証により金融機関が融資します	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田技師 073-441-3081
SBLC(スタンドバイ・クレ ジット制度) ＜保証＞	海外の現地金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その 債務を保証するために信用状を発行することで、海外での円滑な資金調達 を支援します	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
下請債権保全支援 ＜保証＞	下請が元請に対して有する工事請負代金債権の支払いをファクタリング会 社が保証し、(一財)建設業振興基金が保証料を助成します	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田技師 073-441-3081
林業・木材産業信用保証 ＜保証＞	木材の生産及び流通の合理化等の推進に必要な資金が円滑に融通されるよ う、資金の借入れに係る債務保証が受けられます	林業者	随時	農林漁業 信用基金	林業振興課 東主事 073-441-2961

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
小規模企業共済 ＜共済＞	小規模企業の個人事業主などが第一線を退いたときに、それまで積み立ててこられた掛金に応じた共済金を受け取れます	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 塩崎副主査 073-441-2742
中小企業倒産防止共済 ＜共済＞	取引先の倒産時に、必要な資金を無担保・無保証で積立金額の10倍の範囲内で、最高8,000万円まで借り入れることができます	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 塩崎副主査 073-441-2742
クラウドファンディング活用支援事業	クラウドファンディングを活用して創業や第二創業などに取り組む中小企業者等の事業計画を認定し、広く周知することで円滑な資金調達を支援します	中小企業者等	随時	和歌山県	商工振興課 辻主査 073-441-2744
地域経済循環創造事業交付金 ＜補助金＞	地域金融機関からの融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省の交付金を活用して、地方公共団体が助成します	民間事業者	随時	総務省	地域政策課 小山副主査 073-441-2371
中小企業再生ファンド ＜投資＞	地域の中小企業再生支援協議会と連携して、再生が見込まれる中小企業者等の株式、債権を中長期的に保有して継続的に財務面、経営面の支援を行い、再生計画の実現をサポートします	中小企業者等	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744
起業支援ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、創業初期の中小企業者等を資金面及び経営面から支援します	中小企業者等	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744
中小企業成長ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、新事業展開・第二創業・転業・事業承継等により成長・発展を目指す中小企業者等を幅広く支援します	中小企業者等	随時	中小企業基盤整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744

13 社員教育・人材育成に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
大人の武者修行 ＜補助金＞	優良企業に一定期間勤務し、社会人インターンとして実地体験型研修を受ける中小サービス事業者を支援します	中小企業者 (サービス業)	8月15日～ 平成30年1月31日	サービス産業 生産性協議会	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
特定求職者雇用開発助成金 ＜補助金＞	障害者・高齢者等を雇用した場合に、賃金相当額の一部が助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2807
トライアル雇用助成金 (障害者トライアルコース) ＜補助金＞	ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、対象障害者を一定期間試行雇用した場合に助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2807
トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース) ＜補助金＞	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワーク等の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 伏木主査 073-441-2805
ものづくり中核人材育成事業 ＜補助金＞	ものづくり中小企業・小規模事業者が、現場で働く人材に対して、技術・技能の向上等に関する講習を受講させる際の費用の1/2を補助します	中小企業者 (製造業)	三次募集 8月31日～ 9月26日午前 四次募集 10月2日～ 10月24日午前	経済産業省	企業振興課 竹本企業支援専門員 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域雇用開発助成金 (地域雇用開発コース) ＜補助金＞	雇用情勢が特に厳しい地域で、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇用した場合に助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 伏木主査 073-441-2805
労働移動支援助成金 (中途採用拡大コース) ＜補助金＞	中途採用者の雇用管理制度を整備し、中途採用の拡大(中途採用率を向上させること、又は、45歳以上の方を初めて中途採用すること)を図り、生産性を向上させた場合に助成します	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和気主査 073-441-2807
労働移動支援助成金 (移籍人材育成支援コース) ＜補助金＞	労働者を移籍等で雇入れ、その労働者に訓練を行う事業主に対して助成します	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和気主査 073-441-2807
労働移動支援助成金 (人材育成支援コース) ＜補助金＞	「再就職援助計画」などの対象となった労働者を雇入れ、その労働者に訓練を行う事業主に対して助成します	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和気主査 073-441-2807
労働移動支援助成金 (早期雇入れ支援コース) ＜補助金＞	「再就職援助計画」などの対象者となった労働者を離職後3カ月以内に期間の定めのない労働者として雇入れ、継続して雇用することが確実である事業主に対して助成します	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和気主査 073-441-2807
労働移動支援助成金 (再就職支援コース) ＜補助金＞	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者の早期再就職等による失業無き労働移動の促進を目的に、当該労働者の再就職援助のための措置等を講じる事業主に対して助成します	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和気主査 073-441-2807
雇用調整助成金 ＜補助金＞	休業、教育訓練等を実施することで、従業員の雇用を維持した場合にかかった費用の一部が助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 伏木主査 073-441-2805
人材開発支援助成金 ＜補助金＞	職業能力開発等を実施した場合に、賃金及び訓練経費の一部が助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 岡班長 073-441-2800
建設労働者確保育成助成金 ＜補助金＞	雇用する建設労働者の技能向上のための技能実習を実施した場合や、若年労働者の入職定着のための事業を実施した場合、雇用管理改善のための制度を導入し、定着・入職率等の目標を達成した場合等に経費の一部が助成されます	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉中主査 073-441-2790
キャリアアップ助成金 ＜補助金＞	有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などを実施した場合に助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 伏木主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 ＜補助金＞	65歳以上への定年引き上げや高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成します	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 和気主査 073-441-2807
両立支援等助成金 ＜補助金＞	従業員の仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進に取り組んだ場合に助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
業務改善助成金 ＜補助金＞	事業場内最低賃金を引き上げた場合、生産性向上のための設備投資などにかかる経費の一部が助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 新井主事 073-441-2793
職場意識改善助成金 ＜補助金＞	所定外労働の削減や年次有給休暇の取得促進など、労働時間等の設定の改善を図るため、研修や労務管理用機器の導入などを行った際に要した費用の一部が助成されます（①職場環境改善コース ②所定労働時間短縮コース ③時間外労働上限設定コース ④勤務間インターバル導入コース）	中小企業者	①10月16日まで ②③④12月15日まで	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2790
職場意識改善助成金 （テレワークコース） ＜補助金＞	在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組んだ場合に助成されます	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 新井主事 073-441-2793
職場定着支援助成金 ＜補助金＞	従業員の処遇や労働環境の改善のための雇用管理制度を新たに導入した事業主や、介護福祉機器の導入を行った介護事業主、賃金制度を整備した保育・介護事業主を助成します	事業者 介護事業者 保育事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 新井主事 073-441-2793
進出人材雇用支援事業 ＜補助金＞	事業拡大のために求職者を雇用する県内事業者が、OJTによる新規人材の育成、OB人材のノウハウの伝授による人材の育成を伴う雇用を行う場合に、人件費の一部を補助します	県内事業者	追加募集 8月31日～9月22日	和歌山県	産業技術政策課 矢野主事 073-441-2355
UIJターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金 ＜補助金＞	県内に事業所等を有する中小企業が、首都圏等からUIJターンにより競争力強化に必要な人材を確保するにあたって、正規採用に至るまでの「お試し雇用」にかかる費用に対して、経費の一部を補助します	中小企業者	4月1日～ 平成30年2月28日	和歌山県	労働政策課 北濱主事 073-441-2807
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供 ＜情報提供＞	企業に向けて、障害者の雇用管理等に関する相談、援助を行うとともに就労支援機器の貸出、障害者雇用事例及びマニュアル等の情報提供を行っています	中小企業者	随時	中央障害者 雇用情報センター	労働政策課 森主査 073-441-2807
雇用促進税制 ＜税優遇＞	ハローワークに「雇用促進計画」を提出し、雇用者数を一定以上増加させるなどの要件を満たした事業主が、新たに雇い入れた無期雇用かつフルタイムの雇用増加数1人あたり40万円、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除が受けられます	中小企業者	適用年度開始後 2ヶ月以内	厚生労働省	労働政策課 伏木主査 073-441-2805
中小企業退職金共済等事業 ＜共済＞	事業主による掛金負担と国による掛金の一部助成により、退職金制度を設けることが困難な中小企業の従業員に対し退職金が支払われます。	中小企業者	随時	勤労者退職金 共済機構	労働政策課 岡本主任 073-441-2791
合同企業説明会 ＜機会提供＞	県内事業者と高校生・大学生等の新卒予定者や転職希望者等との出会いの場を提供します	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 北濱主事 073-441-2807
Uいわかやま就職ガイド （メールマガジン配信システム） ＜機会提供＞	県内企業の採用情報（新卒・中途）や就職イベント情報などを直接、和歌山県での就職を希望する一般求職者や学生にメールで送ることができます	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 北濱主事 073-441-2807



事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
若手中核人材確保強化 (奨学金返還助成事業)	製造業、情報通信業の企業が、将来の担い手となる若手中核人材を確保するため、対象となる企業へ就職し、3年間勤務した理工系・情報系の学生が借り入れた奨学金の返還金を、100万円を上限に助成する制度です。人材が確保できた企業には返還金の半分を負担いただきます	県内事業者	募集終了 ※4月3日～5月31日	和歌山県	労働政策課 和気主査 073-441-2807
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）わかやま産業振興財団内）において、経営課題の解決や企業の成長を具現化していくプロフェッショナル人材を必要とする中小企業の相談に応じ、人材のマッチングをサポートします	中小企業者	随時	和歌山県	企業振興課 柏木主査 073-441-2760
成長企業支援 <中核人材導入支援>	地域のリーディングカンパニーを目指すため、企業の中核となる人材をマッチングすることを支援します	中小企業者	募集終了 ※4月4日～5月8日	和歌山県	企業振興課 柏木主査 073-441-2760
中小企業大学校での研修	中小企業の経営者等を対象に、データを用いた経営課題解決や現場改善実習といった実践的な方法により、必要な知識・能力を身につけるための研修を実施します（研修期間は1日～5日、1ヵ月、6ヵ月、1年など研修内容により異なります）	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 庄司主査 073-441-2758 竹本企業支援専門員 073-441-2760

### 観光振興に関する支援策

#### 1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
やる気観光地魅力アップ協働 <負担金>	本県の強みである多彩な観光資源を生かした観光地づくりを協働で実施します	観光協会等	平成30年1～2月中	和歌山県	観光振興課 前主査 073-441-2775
地域資源を活用した観光地魅力 創造事業 <国直轄：モデル事業>	歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を支援	協議会 (※1)	募集終了 ※平成29年1月17日 ～2月20日	国土交通省	観光振興課 楠見副主査 073-441-2777
観光地域ブランド確立支援 <補助金>	魅力ある観光地づくりを促進するため、地域の取組段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援します	観光地域づくりプラットフォーム (※2)	募集終了 ※平成29年3月	国土交通省	観光振興課 楠見副主査 073-441-2777

※1:市町村、観光協会、交通事業者、関係行政機関その他地域づくりの取組を実施する者等により構成

※2:「観光地域づくりプラットフォーム」とは、観光圏整備法（「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」（平成20年法律第39号）及び基本方針（「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する基本方針」（平成24年12月27日改正））に基づき作成され、かつ同法第8条第3項により新たに認定を受けた観光圏整備実施計画に記載されている法人

#### 2 観光情報の発信・誘客をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外観光プロモーションにおける セールスコール及び現地商談会 <情報発信>	海外において現地旅行会社に対し観光情報を発信するとともに、参加団体（業者）に対して、現地旅行会社との交渉機会を提供します	観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 中瀬班長 073-441-2788

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
コンベンション開催助成 ＜補助金＞	全国規模の大会等を誘致するためにコンベンション主催団体を支援します	コンベンション 主催団体	募集終了	(公社) 和歌山県 観光連盟	観光振興課 大橋主事 073-441-2775
外国人観光客向け消費税免税店の 申請等支援 ＜説明会＞	外国人観光客向け消費税免税制度に関する説明、免税店になるための申請 を支援します	小売業者	随時	和歌山県	観光交流課 清水副主査 073-441-2787

### 3 人材育成・おもてなしの向上をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
おもてなしアドバイザー派遣 ＜専門家派遣＞	第一線で観光客に接する従業員等が必要な接客能力を向上するために専門 家を派遣します (接客基礎、接客専門、外国人客受入、ユニバーサルサービス)	事業者、観光協会等	募集終了	和歌山県	観光振興課 楠見副主査 073-441-2777
おもてなしの宿づくりアドバイ ザー派遣 ＜専門家派遣＞	宿泊施設の課題を解決し、商品力を強化するため専門家を派遣します (施設改修、インテリア見直し、お料理の改善等)	事業者、観光協会等	募集終了	和歌山県	観光振興課 楠見副主査 073-441-2777
わかやまおもてなし研修 ＜研修会＞	「わかやまおもてなし宣言」登録者の方々や、これから登録しようとする 方々向けに、初対面の方とのコミュニケーション能力等を向上する研修会 を開催します	わかやまおもてなし 宣言登録者 等	募集終了	和歌山県	観光振興課 藤本副主査 073-441-2777
ほんまもん体験事業者研修 ＜研修会＞	「ほんまもん体験」事業者の方々むけに、体験メニューの旅行商品化への 具体的手法やホスピタリティを向上するための研修会を開催します	ほんまもん体験 事業者	平成30年 1～3月中	(公社) 和歌山県 観光連盟	観光振興課 毛利主査 073-441-2775
観光ガイドレベルアップ支援 ＜補助金＞	観光ガイド等の育成・資質向上に資する取組等を支援します	語り部組織等	随時	(公社) 和歌山県 観光連盟	観光振興課 毛利主査 073-441-2775
多言語電話通訳・簡易翻訳サー ビス	外国人観光客の受入に取り組んでいる又は取り組もうとしている県内事業 者を対象として、外国人観光客の利便性・満足度が向上するように多言語 による電話通訳・簡易翻訳サービスを実施(負担金2,000円)	事業者、観光協会等	3月28日～ 平成30年2月28日	和歌山県	観光交流課 清水副主査 073-441-2787
訪日外国人旅行者受入環境整備 緊急対策事業費補助金(地方で の消費拡大に向けたインバウ ンド対応支援事業) ＜補助金＞	外国人観光案内所の整備、観光拠点情報・交流施設の整備、トイレの洋式 化及び機能向上を支援します	事業者、観光協会等	4月3日～10月31日	観光庁	観光交流課 清水副主査 073-441-2787
宿泊施設インバウンド対応支援 事業 ＜補助金＞	宿泊施設館内共用部のWi-Fi整備、トイレ洋式化、自社サイトの多言 語化等のインバウンド対応に資する取組を支援します	協議会(宿泊事業者 (5者以上))	随時	観光庁	観光交流課 古川主査 073-441-2787

4 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
生活衛生関係の事業者に対する融資（一般貸付「生活衛生貸付」） ＜融資＞	ホテル・旅館業など生活衛生関係の事業を営む事業者の方が「設備資金」として活用できる融資です	中小企業者	随時	日本政策金融公庫	観光振興課 楠見副主査 073-441-2777
生活衛生関係の事業者に対する融資（振興事業貸付） ＜融資＞	生活衛生同業組合に加盟しているホテル・旅館業などの事業を営む事業者の方が、組合から振興計画の認定を受けた場合に「設備資金」として活用できる融資です	中小企業者	随時	日本政策金融公庫	観光振興課 楠見副主査 073-441-2777
成長サポート資金（観光振興対策枠） ＜融資＞	観光関係施設などの増改築や設備導入を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744

消費税転嫁対策

＜国の相談窓口＞

相談内容	問い合わせ先
消費税の転嫁、広告・宣伝、総額表示、便乗値上げ、軽減税率に関すること（総合相談窓口）	消費税価格転嫁等総合相談センター 0570-200-123（専用ダイヤル）
転嫁拒否等の行為の是正、転嫁カルテル・表示カルテルに関すること	公正取引委員会取引企画課 03-3581-5471（代表）
転嫁を阻害する表示の是正に関すること	消費者庁表示対策課 03-3507-8800（代表）
消費税の総額表示義務の特例に関すること	財務省主税局税制第二課 03-3581-4111（代表）
便乗値上げに関すること	消費者庁消費者調査課 03-3507-9196

<県の相談窓口>

いただいた情報のうち、法律に違反する疑いのある情報については国の担当機関に通知し、国の担当機関が調査・指導・勧告等を行います。（県には、調査・指導・勧告等の権限は付与されていません。（国土交通省所管の5業種を除く））

相談内容		問い合わせ先
総合窓口		商工観光労働総務課 073-441-2725
転嫁拒否行為（買いたたき、減額など）に関する事 ※5業種を除く	商工業関係	商工振興課 073-441-2742
	交通・運輸関係	総合交通政策課 073-441-2343
	産業廃棄物処理業	循環型社会推進課 073-441-2692
	食品及び生活衛生関係	食品・生活衛生課 073-441-2628
	福祉保健関係	福祉保健総務課 073-441-2471
	農林水産関係	農林水産総務課 073-441-2864
転嫁阻害表示（「消費税還元セール」など）に関する事 ※5業種を除く		県民生活課 073-441-2345
5業種のうち、建設業、浄化槽工事業、解体工事業に係る転嫁拒否行為、転嫁阻害表示に関する事		技術調査課 073-441-3069
5業種のうち、宅地建物取引業、不動産鑑定業に係る転嫁拒否行為、転嫁阻害表示に関する事		公共建築課 073-441-3243
地方消費税に関する事		税務課 073-441-2182
		和歌山県税事務所 073-441-3409
		紀北県税事務所 0736-61-0067
		紀中県税事務所 0737-64-1260
		紀南県税事務所 0739-26-7937